

□議員名：平原廉清

1 25年度施政方針及び25年度新規事業について

論点	企業誘致と企業の内発促進により、雇用確保に努めるとあるが、その具体的な施策を問う。
回答	新規の企業誘致は、小野田・楠企業団地を中心に活動を行っていて、昨年250社を訪問した外、全国の製造業1000社にアンケート調査を実施した。県との連携を深め職員を派遣しており、「今年度1社」を目標にしている。東京理科大や両商工会議所との連携もする。

論点	昨年250社の企業訪問をしたときの、当団地のセールスポイントである「実質80%引き」に対する手ごたえはどうであったか。
回答	感触として、インパクトがない。今一つが必要。「実質80%引き」は今年度中であるが、来年度には、思い切ってゼロにするくらいが必要である。時代は甘くない。当市に行けば、行政も市民もみな協力してくれるという環境も必要。

論点	今年度新規事業の「厚狭駅南部地区利用促進事業」の具体的な施策を問う。
回答	当地区のPR用パンフレットを作成する。当市からの新幹線通勤圏と考えられる広島や福岡等の企業やデベロッパーを訪問し、このパンフレットを配付して情報提供を行い利用促進につなげたい。また準工業地については「企業立地ガイド」に併せ掲載する。

論点	売り込みのターゲットはどういうところなのか。
回答	当地区は住宅、商業、工業と3通りある。定住促進の観点から、マンション関係や商業施設関係である。

論点	パンフレットには定期借地権の紹介も載せてほしいが、どうか。
回答	定期借地権は他の都市でも利用されていることは把握している。メリットも多いので、よく研究して載せるようにしたい。

論点	自主財源の確保を押し進める施策を問う。
回答	<p> 税収減少が見込まれるなか、即効性のある対応等は見いだせない状況である。しかし、定住促進策、人口増加策や企業誘致策などこういう課税客体の増加につながる取り組みを組み合わせる中で、長期的な視野に立った施策の展開が必要と考える。 </p>

論点	<p> 当市のかつての中心市街地は疲弊して賑わいが無い。この活性化を図ることが自主財源の嵩上げにつながる方策となるのではないか。 </p>
回答	<p> 固定資産税が下がっているのは、街なかさがびれているというよりも、(一般的な)地価の下落の影響で下がっているのだと思う。 </p>

論点	当市の新規就農希望者の育成策を尋ねる。
回答	<p> 本市では国や県の補助事業を優先的に、又有効に利用して農業振興を図っている。 </p> <p> 新規就農者の支援策として国の要項には、青年就農給付金事業、農の雇用事業、技術習得支援事業、新規就農相談支援事業の4つが定められている。 </p>